

女性と残された子供 ——片親家族の貧困と底辺化——

ヒラリー・ウィンチェスター*
(神谷 浩夫** 訳)

Hirary, P.M. WINCHESTER
Women and Children Last:
The Poverty and Marginalization of One-parent Families
Transaction. Institute of British Geographers. NS. 15, 1990, pp. 70-86.
© 1997 by the Institute of British Geographers

要旨 先進国における世帯規模と世帯構造の急速な変化は、新たな貧困と底辺化のパターンを生み出しつつある。おもに女性と子供から構成された片親家族は、もっとも急増している世帯タイプである。イギリスとオーストラリアのデータから、労働市場における底辺化と公営住宅への集中が明らかとなった。これらの問題は、社会における家父長制の構造とくに伝統的な性的役割期待と女性の雇用機会の分断と結びついている。

キーワード：片親家族、イギリス、オーストラリア、世帯、フェミニズム、底辺化

1 はじめに¹

本稿は、イギリスとオーストラリアのデータに基づいて、片親家族に関する予察的な地理的分析を試みる。片親家族は、先進国においてもっとも急増している世帯タイプのひとつである。けれども、片親家族の地域的分布やその社会経済属性に関して、地理学者は十分に明らかにしてこなかった。片親家族の地域的分布は、経験と理論の両レベルにおいて重要である。経験的レベルでは、片親家族の分析によって、世帯変化の地理的含意が明らかとなる。つまり、片親世帯の社会経済特性と底辺化が実証されるだろう。理論的レベルでは、片親家族の底辺化は、現代西欧社会における女性の二重の役割に起因した貧困の女性化の事例となるだろう。片親家族の相対的貧困と分断は、社会主義およびフェミニズムの理論と政策に対して大きな意味を持っている。この序の残りの部分では、まず、貧困の女性化の問題について概観し、つぎに、イギリスとオーストラ

リアの世帯変化の全般的動向について述べる。最後に、片親家族の地理学的研究について展望する。

底辺化の研究によれば、少数の集団が資本主義一家父長制社会から疎外され、排除されていることが明らかとなっている (Merlin, 1986; Vant, 1986; Winchester and White, 1988)。これら集団の底辺化は、一般に、社会における権力関係の構造的特徴と関係している。けれども、パンクや売春婦、年金生活者、片親家族のような多様な集団に関しては、より具体的な説明が必要になってくる。本稿における片親家族の分析は、貧困の女性化に関する近年の諸研究に大きく依拠している (Pearce, 1978; Stallard, Ehrenreich and Skalar, 1983; Holcomb, 1986)。貧困の女性化の分析は、社会経済的な階層分化の原因やそれが男女に及ぼす不均等な影響を理解するのに役立つ。

女性の中においても、かなりの階層分化が起きつつある。一方では、Holcomb (1986) が述べているような「新しい都市の女性」が存在する。すなわち、熟練職、専門職の自立した女性であり、彼女たちはキャリア志向で経済的に安定している。それとは対照的に、貧困線以下で暮らす女性も急増している。これら世帯

* ウォロンゴン大学 ** 金沢大学

の多くには男性がおらず、これには母子世帯と単独高齢者世帯が含まれる。Stallard, Ehrenreich and Sklar (1983)によれば、合衆国の成人貧困者に占める女性の割合は、1969年の37%から1979年には67%へと急増し女性の貧困の分析は、それが男性の貧困と異なっていることを強調している。男性の貧困は一般的に失業を原因とするが、女性の貧困は低賃金職に女性が押し込まれていることに起因する。職業の分断は、女性が子育てや家事に従事し、男性によって経済的に養われるという暗黙の仮定を反映している。この仮定は、離婚や子供の養育にも反映しており、子供は父親ではなく母親に育てられることが多い。母子家庭は、とくに貧困に陥りやすい。Sarvasy and Van Allen (1984)の主張によれば、片親家族の母親が担う役割は、たんなる二重の役割にあるのではなく、無償の家事労働に加えて低賃金の賃労働を担う不公平な二重の役割なのである。

福祉国家と公共政策は、貧困の女性化において矛盾した役割を果たしてきた。公共政策が貧困状態にある女性に対して果たす積極的な支援には、金銭給付という形の直接的供給と、公務員職における種々の就業機会という形での間接的供給がある。これらの職業は、そのほとんどが女性によって占められているのである。公共政策のマイナスの影響は、女性の貧困に対する解決策が、伝統的家族のイデオロギーに基づいている場合に生じている。このイデオロギーは、女性の経済的自立ではなく男性の雇用に関心を向けている。Sarvasy and Van Allen (1984)は、こうした二重の役割の不公平を解決するために、フェミニズムを核とした一連の社会主義的政策パッケージを提案している。

世帯に関する地理学的研究は、人口地理学と社会地理学の領域にまたがっていることが多い。先進国の人口地理学者の伝統的な関心は、これまでおもに人口移動に向けられ、ついで出生率や死亡率の地域差に向けられてきた。人口移動量が減少し、出生率と死亡率の趨勢がしだいに予測可能になると、世帯構造の変化が目立つようになった。人口変動のうちでもっとも急激で重要な形態としての世帯構造の変化に関する研究が地理学で注目を浴びるようになったのは、1985年になってからである (Gober, 1986; Jones, 1987; Hall, 1988)。世帯や家族に対する関心の相対的な欠如は、定義の困難さにも関係しているだろう。たとえばイタリアでは、

世帯と家族はほぼ同義と考えられている (Hall, 1986)。

社会地理学者は、福祉の問題やさまざまな下位集団の空間的特徴や社会・経済的特徴に関心を持っているが、特定の世帯タイプに注目することはほとんどなかった。その例外は、高齢者の地理学的研究である。一般的に社会地理学者は、人種や階級、職業階層によって規定された下位の人口集団を研究することが多かった。家族の研究を含むことが一般的な社会地区分析の手法でさえ、世帯タイプそのものを分析することは稀だった。近年では、女性と建造環境との相互関連に関する文献が増大し、ジェンダーによる都市の社会的分化の重要性が強調されるようになった (Holcomb, 1984; Lewis and Foord, 1984; Wagner, 1984; Institute of British Geographer, Women and Geography Study Group, 1984; Allport, 1986)。その結果、従来の世帯の定義は適切でないことが明らかにされてきた (Pratt and Hanson, 1988)。社会地理学は伝統的に福祉に関心を持っており、都市内における特定の低位集団の底辺化が近年注目されているけれども、世帯全般に関する地理学的研究とくに片親家族の地理学的研究は、依然としてわずかしかなかった。

最近20年間において、西欧では世帯と家族の構造は急激な変化を遂げた (Hall, 1986)、他の先進国も同様だった。もっとも顕著な変化は、小規模世帯の比率の上昇だった (第1表)。イギリスの平均世帯規模は、1971年の2.9人から1984年には2.6人へと低下した (Social Trends, 1986)。オーストラリアの平均世帯規模は、1971年の3.3人から1986年には3.0人へと低下した (Social Indicators Australia, 1984)。オーストラリアの平均世帯規模が大きいのは、人口の構成上若い年齢層が多いことから説明できるだろう。

大規模世帯が減少すると同時に、単独世帯がかなり増大した。イギリスでは、単独世帯が1971年の18%から1984年には25%へと増大した。オーストラリアでも同様の傾向が認められ、1971年の14%から1986年には19%へと上昇した (第1表)。単独世帯の割合がオーストラリアで低いのは、人口の年齢構成がかなり違っているためである。単独世帯の増大はおもに1人暮らしの高齢者の増大に原因があるが、高齢者以外の年齢層でも単独世帯はかなり増加しており、それには親世帯から巣立っていった若年層、中高年の離別者、死別者が含まれる。若年層と高齢者の単独世帯の多くは女性

である。中年の単独世帯はわずかしか存在しないが、その多くは妻子と離別した男性である。世帯構造のその他の変化には、核家族世帯（親子から構成される世帯）の減少と片親と子供から構成される片親世帯の増大がある。本稿は、片親世帯の分布と特徴に注目する。

この論文は、イギリスとオーストラリアの片親家族のニーズ、貧困、底辺化に関して予察的な検討を行なう。次節以降において、片親家族の急激な増大やその全国のおよび都市内の分布、所得・雇用・住宅・交通の面からみた経済的底辺化について、データに基づいて示す。片親世帯の経済的・空間的底辺化という事実は、個別地域における支援ネットワークの必要性といった広汎な社会的含意を持つ。こうした社会的含意を導き出すことも可能ではあるが、そのためには詳細な検討が必要であり、現在私はこれに取り組んでいる。ともあれ、本稿で用いられている二次的データからは、この問題を扱うことが不可能である。

第1表 1971年～1986年のイギリスとオーストラリアの世帯構成の変化(対総世帯比)

世帯当り 人数	イギリス			オーストラリア		
	1971 年	1981 年	1984 年	1971 年*	1975 年	1986 年
1人	18	22	25	14	18	19
2人	32	32	32	27	29	31
5人以上	14	11	9	25	18	15
平均世帯 人員	2.9	2.7	2.6	3.3	3.1	3
片親世帯	2.8	4.1	8.9	3.1	4.3	5.6

注：※印のうち一部のデータは1969年のもの（資料：Social Indicators Australia, 1984）

↑印はイングランドに関するデータ（資料：Regional Trends(1988)；本文中を参照）

資料：Social Indicators Australia, 1984；Census of Population(Australia), 1986；Huskey, 1986；Social Trends, 1986；Regional Trends, 1988

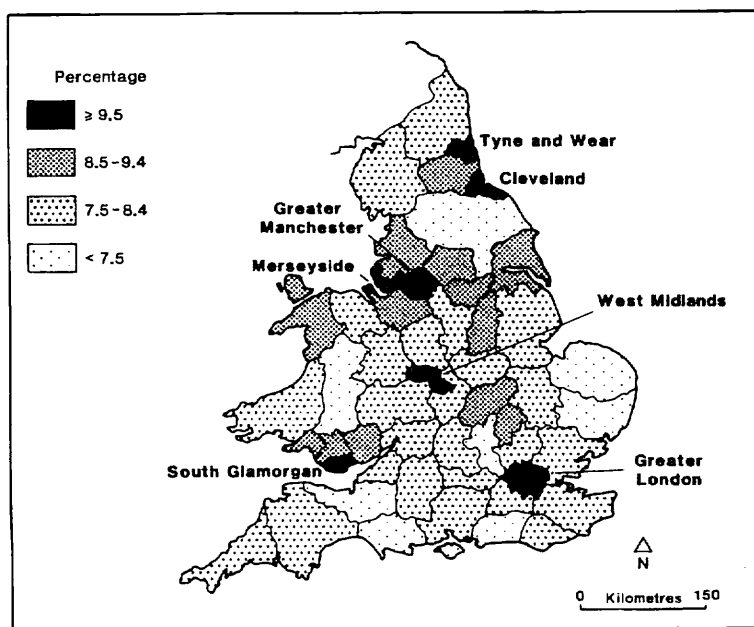
本稿はまた、イギリスとオーストラリアの片親家族向けの住宅政策・福祉政策についても手短かに検討する。多くの国家政策が片親世帯を対象としており、たとえばそれらは、育児、家族所得補償、住宅などの諸政策や均等な雇用機会の創出などである。困窮世帯の地域分布と住宅は、裕福な持ち家社会において非常に重要な問題である。というのは、持ち家以外の住宅に集積した底辺層は、何がしかの社会的なレッテルを貼

られるからである。同様に、福祉政策の受給者にもレッテルが貼られるため、その背後に潜むイデオロギーを検討することによってしか正当に評価できない。イギリスとオーストラリアにおける福祉政策は、Sarvasy and Van Allen (1984) によって提唱されている社会主義フェミニズムの主張と関連させながら、本稿の終わりで検討される。ただし、政策の影響に関する詳細な具体的検討は本稿の範囲を超えており、これについては別稿で検討する予定であることを強調しておきたい。

片親家族の地理学的研究はほんのわずかしかない。Thumerelle and Momont (1988) は、1982年のセンサスによってフランスの片親家族の分布を分析し、これまでの研究が少ないのはデータの困難さや片親家族を生み出す原因が奥深いためであると指摘している。彼らの主張によれば、いつの時代にも死別世帯のような片親家族は存在していたが、片親家族の存在が核家族という社会規範を脅かすことはなかった(Thumerelle and Momont, 1988)。合衆国の黒人の場合、たとえ核家族という社会規範が過去に存在していたとしても、それは1960年代以降に消滅してしまった。1984年には、半数以上の黒人の子供が母親だけで養育されるようになった(Jones, 1987)。低賃金で不安定な職しか得られないため、多くの黒人女性は福祉給付に頼った暮らしを「選択」としてジョーンズは結論付けている(Jones, 1987, p. 32)。この場合に片親家族の貧困は、労働市場における性的な分断だけでなく人種による分断によってさらに悪化している。

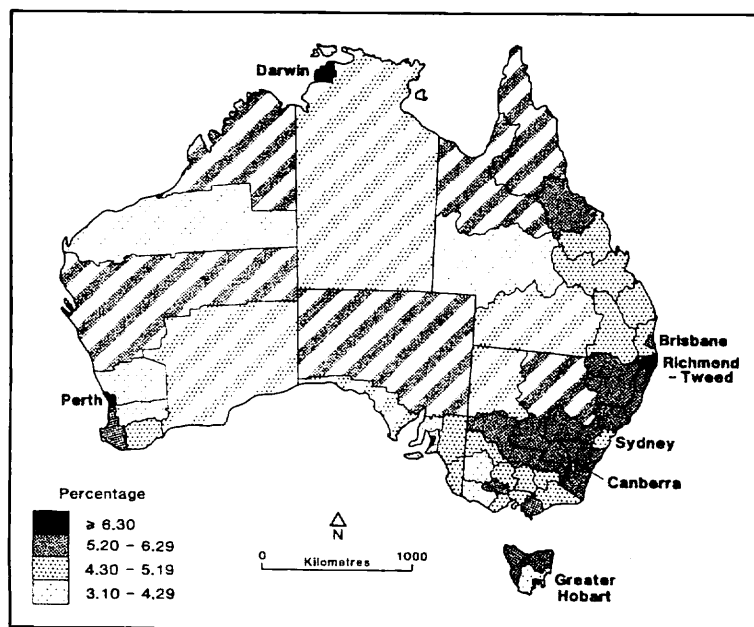
片親家族の地域的分布に関する研究では、地域の住宅市場構造の重要性が強調されている。Rose and Le Bourdais (1986) の指摘によれば、モントリオールでは片親家族が増大しており、1970年代初頭以降その年齢が若年化した。若年層は市の中心部に住むことが多いため、モントリオール市内において片親家族の分布が均等化するようになった。一方イギリスの研究によれば、片親家族の分布は都市周辺地域に集中している(Robertson, 1984)。女性が世帯主の世帯に関する包括的な研究から、これらの世帯がインナーシティに押し込められている分布パターンや(Cook and Rudd, 1984)、既存の住宅ストックの多くに見られる不適切さが指摘されている(Birch, 1985; Watson, 1986)。

片親家族の調査に利用可能なデータはおもに全国センサスであり、世帯類型や家族類型の定義によって



第1図 1981年のイングランドとウェールズにおける総世帯数に占める片親世帯の割合

資料: British Census, 1981



第2図 1986年のオーストラリアにおける総世帯数に占める片親世帯の割合

資料: Census of Population(Australia), 1986

利用可能かどうかが違ってくる。世帯は血縁ではなく同居によって定義されるため、1人暮らしの人や血縁のない同居人も含まれる。本稿では可能な限り、全家族数に占める比率ではなく全世帯に占める比率として片親家族を表現する。オーストラリアのセンサスからは、片親家族を他の家族タイプと比較したクロス表も若干得られる。片親家族と他の指標とのクロス表は、イギリスとオーストラリアでは異なっている。たとえば、イギリスのセンサスには住宅所有形態や自動車保有に関する指標が含まれるのに対して、オーストラリアのセンサスには世帯類型と所得とのクロス表が含まれている。けれどもセンサスのデータは十分に比較可能であり、包括的に検討することが可能である。小地区単位で全国をカバーするには、センサスのデータに頼らざるを得ない。けれども、センサスデータと他の資料から得られるデータにはかなりの食い違いが見られることにも留意すべきである。たとえばイギリスでは、最新のセンサスは1981年に行なわれており、もっとも最近のデータは『*General Household Survey*』から得られる。後者の全国サンプル調査の結果では、センサスよりも片親世帯の割合がかなり高くなっている。オーストラリアでも同様に、『*Social Security Review*』(Raymond, 1987)のデータではセンサスよりも片親家族の割合が高くなっている。

2 イギリスとオーストラリアにおける片親家族

本節では、イギリスとオーストラリアにおける片親家族の数の増大とその地域的な分布を全国レベルで考察する。また、片親家族の所得と貧困を示すデータも提示される。これらの全国的傾向は、プリマスとウォロンゴンというふたつの中規模都市の詳細な分析の背景となる。

家族類型と世帯類型に関する基礎的なデータは、全国センサスと統計調査であるが、片親家族の数に関するデータは矛盾だらけで混乱している。イギリスのセンサスデータによれば、片親家族が全世帯に占める割合は1971年の2.8%から1981年には4.1%へと上昇している(第1表)。それ以降の年次のデータは、『*General Household Survey*』の全国サンプル調査から得られる。このデータは、片親家族数と子供を持つ全世帯数、扶養すべき子のある全世帯数とを比較している。1983-

1985年の『*General Household Survey*』のデータによれば、扶養すべき子を持つ全世帯数に占める片親家族の割合は、1981年の8%から1980年代初頭には14%へと上昇した(*Social Trends*, 1987)。けれども『*Regional Trends*』(1988)によれば、1985年のイングランドだけについて見ると、片親家族は全世帯の8.9%を占め、総数では150万世帯を超えている。これらの数字は、センサスの数字をかなり上回っている。最近のセンサスデータがないため、カウンティ別の『*Regional Trends*』のデータを用いて第1図を作成した。これらの最近のデータはカウンティ別に集計されたものしか得られないため、プリマスの詳細な分析には1981年のセンサスデータを利用した。

オーストラリアでは、センサスの頻度が高いために、サンプル調査に依拠することの問題が緩和されている。他の先進国と同様に、片親家族の数がオーストラリアでも増大していることは言うまでもない。片親家族は、1966年から1981年の間にもっとも増大した世帯類型のひとつであり(Hugo, 1986)、その数は1982年以降さらに急激に増えている(Blownlee, 1988)。1986年のオーストラリアのセンサスによれば、片親世帯の数は21万5千世帯であり、全世帯の5%以上を占めている。けれども『*Social Security Review*』の推計によれば、1985年の片親家族数は31万6千世帯であり、全世帯の14%を占める(Raymond, 1987)。センサスで片親家族が過小推定されているのは、3世代以上からなる複合世帯に片親家族が含まれていることにも一部起因するが、これらの世帯はしだいに少なくなってきた(Hugo, 1986)。本稿で利用するデータは、オーストラリア全土に関するものもウォロンゴンに関するものも、1986年のセンサスである。このデータの一部のクロス表は、片親家族を全世帯または全家族と比べている。全家族との比較しか得られない場合には、その表に明示されている。

片親家族の数を正しく推定することは難しいが、1971年以降片親家族がかなり増大したことは明らかである。西欧諸国全般あるいはとくにイギリスとオーストラリアで片親家族が増大した原因は、おもに離婚率の上昇と実際に離婚に踏み切る前の別居期間と関係している(Thumerelle and Momont, 1988)。1970年代前半以降、イギリスとオーストラリアの婚姻率は低下したが(*Social Trends*, 1986; National Population Council,

1987)、離婚率は約4～5倍になった。1960年には、イギリスの離婚率は人口千人当たり0.5だったが、1980年には2.8へと上昇した (Comission of the European Communities, 1984)。オーストラリアの婚姻率は恒常的に低いが (Anon, 1988)、千人当たり離婚率は1961年の2.8から1981年には12.1へと上昇した (*Social Indicators Australia*, 1984)。両国とも、離婚を認める法律の改正によって離婚が増大した。イギリスでは、1969年の離婚改正法 *Divorce Reform Act* が施行された1971年に離婚率が急上昇した。1984年には、結婚1年後にすぐ離婚申請が認められるようになったため、さらに離婚率が高まった。オーストラリアでは、1975年に家族法 *Family Act Law* が承認されたために離婚率が上昇し、1976年には千人当たり20に達したが、それ以降徐々に低下した (*Social Indicators Australia*, 1984)。

20年前には、片親家族を生み出す最大の要因は非嫡出子と死別だった。死別は減少した一方、非嫡出子の割合は増大している。非嫡子の状況も、低い社会的地位の人々にとって秘密裏の出産から、高い地位の人々が積極的に望む高齢出産へとしたいに変化しつつある (Deville and Naulleau, 1982)。これら最近の婚外出産は、片親家族ではなく同居する男女で起きている。その証拠に、イギリスで非嫡出子の出生届を提出する場合、母親1人だけよりも両親揃って出生届を出す傾向が強まっている。オーストラリアでも、30歳以上の女性の婚外出産の増加や30歳以上の事実婚のカップルと一緒に暮らす子供比率の上昇が、その証拠となる。けれども、さほど多くはないものの、1980年代の未婚の10代の出産は、1960年代よりも片親家族を生み出しやすくなっている。なぜなら現在では、こうした10代の母親に子供を養子に出させたり、結婚を強制する社会的圧力が弱まっているからである。イギリスでもオーストラリアでも、片親世帯の母親のうちの21%～22%は結婚の経験がない。それゆえ片親世帯は、さまざまな原因から生み出され、多くの社会経済集団に影響を与える。片親家族の数は増大しているものの、自分の選択でそうなった家族はほんのわずかと考えられる。

片親家族の地域的分布は複雑である。イングランドとウェールズに関する最近のデータによれば (*Regional Trends*, 1988)、片親家族は大都市に集中しているものの、地方との格差はさほど大きくない (第1図)。片親世帯がもっとも集中しているのはマーシーサイドであ

り、全世帯の11%を占めている。他の大都市カウンティでも片親世帯は9%以上を占めている。片親世帯の割合がもっとも低いのはワイト島(6.3%)やイースト・アングリアの一部、サウス・ウェスト、中部ウェールズ、それにロンドン周辺のカウンティ、ヨークシャーである。こうした片親世帯の地域分布は、人口の年齢・社会経済・人種構成における構造的差異を反映していると思われる。

オーストラリアでは、大都市地域ではなくダーウィンやパースなどの隔離した都市に片親世帯が集中する傾向が見られる (第2図)。地域的には、ニューサウスウェールズ州やアウト・バックの一部に集中傾向が見られる。このふたつのパターンは、社会経済構造つまり人口に占めるアボリジニーの比率とアウト・バックの人口構造の歪みによって複雑になっている。片親世帯がもっとも集中している地域は、ダーウィン(8.4%)とキャンベラ(7.1%)である。このふたつの都市は対照的な社会経済構造と人種構成を示しており、上記の地域的なパターンがふたつの構造から成り立っていることを裏付けている。首都のキャンベラは、多くの専門職を抱え、洗練された生活様式と高い離婚率によって特徴づけられる。他方ダーウィンは熱帯の辺境都市であり、アボリジニー人口の占める比率がかなり高く、その社会経済的地位は低く、婚姻率も低い。

片親家族の増加が与える影響は、男性と女性で異なっている。子供を抱えた片親家族は、片親になった理由とは無関係に、その多くが母子世帯である。たとえば離婚の際には、子供の養育者を父親ではなく母親とする傾向が依然として強い。こうした傾向は、女性が子供の養育の役割を担うのを当然と見なす社会的期待から強く影響を受けている。イギリスでは、片親家族の89%が母子世帯であり、その比率は1970年代以降上昇している (Haskey, 1986)。一方オーストラリアでは、その割合は86%である (*Census of Population(Australia)*, 1986)。

近年急速に増大しているふたつの世帯タイプ、つまり単身世帯と片親世帯は、どちらも圧倒的に女性が多い。これらのふたつの世帯グループは、貧困に陥る可能性が非常に高いことに注目すべきである。貧困はしだいに女性の現象、都市に見られる現象になりつつあると強く主張されるようになった。単身高齢者は、福祉給付に頼った生活を送るために貧しい。けれども同

じ状況であっても、男性の単身高齢者の方が女性の単身高齢者よりも暮らしが楽なことが多い。なぜなら男性は、職場の年金の受給資格を持っていることが多いからである。同様に父子世帯は、高賃金の職を得やすいので母子世帯ほどは貧困にならない。この点で若い母親は、とくに不利な立場にある。なぜなら、彼女たちは職業上の技術や経験が乏しいからである。Holcomb (1986, p. 453) は、10代の出産を「貧困への最短経路 fast track to poverty」と名付けている。職業上の分断による女性の貧困は、とくに若い黒人女性に顕著である (Jones, 1987)。貧困な女性が都市に集中するのは、貧しい高齢者や黒人などの底辺層が特定の住宅ストックに沈殿したり、福祉に依存した貧困層が専門サービスや就業機会の比較的得やすい都市中心部へと選択的に流入することから生じる (Wolch, 1980)。

片親家族になる原因はさまざまであるが、片親家族は全般に貧困に陥りやすいため、経済的に底辺の集団と見なされている (Merlin, 1986; Winchester and White, 1988)。彼女たちが経済的に底辺にあることは、全国データによっても裏付けられる。1980年代初頭のイギリスでは、片親家族の約半数が貧困線以下の生活を送っていた。彼女らは、両親がいる家族と比べて、貧困層に含まれる確率が6倍であり、所得の下位20%に含まれる確率が2倍である (Family Policy Studies Centre, 1986)。1986年においてオーストラリアでは、片親家族の半数以上が年収12,000ドル以下だった。片親世帯は5%に過ぎないのに、年収12,000ドル以下の世帯の21%が片親家族だった。こうした貧困のおもな原因は、女性が育児と低賃金の雇用者という二重の役割を担わざるを得ないことにあり、こうした状況は時間と移動の制約によってさらに悪化している。

女性に対する就業上のセグリゲーションのために、女性の平均所得は低くなっている。オーストラリアの女性の平均所得は、男性の3分の2に過ぎず、その格差は片親の場合にはさらに拡大する。オーストラリアの最近の世帯所得データによれば、2人の子供を持ち一方が働く両親世帯の所得は平均週460ドルなのに対して、母子世帯の所得は302ドルしかない (両親世帯の所得の66%)。けれども、母子家庭は就業が困難なために、半数が公的扶助を受け週160ドルを得ている。それゆえ、母子家庭の総所得は186ドルになり、一方父子家庭の所得は平均週283ドルである (母子家庭は

父子家庭の所得の66%) (Blownlee, 1988)。イギリスでは、母子家庭は就業が困難なため、その半数が国の扶助を受けている。他方、父子家庭は就業機会に恵まれ所得も高いために、30%しか公的扶助を受けていない (Popsay, Rimmer and Rossiter, 1983)。けれども1980年代半ばには、景気後退のために公的扶助を受ける父子世帯が増大した。Harrison (1988) によれば、1981年から1986年の間にオーストラリアでは、失業中の父子家庭の比率が17%から33%へと倍増した。

3 イギリスのプリマスとオーストラリアのウォロンゴンにおける片親世帯

プリマスとウォロンゴンというふたつの都市の事例から、前節の全国統計よりも詳細に片親家族の地域的分布と社会的地位を検討する。プリマスはイングランド南部にあり、古くから海軍基地を有する人口約25万人の都市であり、デボンとコーンウォールの中心である。海軍のドックは今でも重要な雇用先であるが、規模の縮小や民営化によってその就業者数はかなり減少した (Maguire, Brayshay and Chalkley, 1987)。一方シドニーの南80kmにあるウォロンゴンはプリマスよりもやや都市規模が小さく、1986年の市域人口は168,000人である。ウォロンゴンは海岸の景勝地で、経済的には伝統的な製造業に支えられていたが、近年は衰退ぎみである (Houghton, 1989)。鉄鋼業、石炭業、繊維業の最盛期には、さまざまな民族の移民が流入したが、ウォロンゴンもプリマスも黒人人口比率はさほど高くない。そのため両都市とも、片親家族の底辺化は人種的要因によっては影響を受けていない。両都市ともおもに労働者階級から構成され、経済の再編への対応に苦慮していざプリマスの市街地は密度がかなり高く、住宅の過密問題の歴史を持っているが、戦後には市の周辺部に公営住宅が集中的に建設されたため、過密の問題は部分的には緩和された (Gill, 1979)。インナーシティーにあった住宅の多くは第2次世界大戦によって空襲を受けたり、戦後の復興によって取り壊されたが、残された公営住宅はテラスハウスがほとんどであった。更新後の住宅は、2~3室の寝室を持ったテラスハウスか二戸建住宅であり、高層住宅は市内には3つしかない (Winchester, 1987)。傾斜地にあるため、ウォロンゴンの市街地も狭いが、住宅のほとんどは家族向けの戸

建て住宅である。

ウォロンゴン、オーストラリアの地方の中では公営住宅の比率や中密度住宅の比率が高い方である (Keys and Wilson, 1984)。けれども、中密度住宅と高密度住宅に対するオーストラリアのゾーニングは、イギリスのそれよりも密度が低く、3階建てのアパートやテラスハウスも含まれている。オーストラリアにおける1950年代の第1次公営住宅建設ブームによって、繊維で覆った鉄板屋根を持った住宅からなるやや大規模な公営住宅が、増大する人口に対して建設された。その後建設された公営住宅は、建築様式も規模も多様だった。両都市の公営住宅のストックはかなり大きく、低所得者の比重もかなり高い (Keys and Wilson, 1984; Maguire, Brayshay and Chalkley, 1987)。

両都市の経済構造や社会構成、住宅ストックのために、片親家族の占める割合が比較的高いと当然予想される。けれども両都市は、この点でかなり異なっている。プリマスでは、片親家族はかなり少なく、1981年には総世帯のうちのわずか2.5%でしかない。この数字は、イギリスの大都市圏全体に比べてかなり低い。センサスの数字は、片親家族の数を過小推計していると思われる、その数字は1981年以降増大しているものの、2.5%という低い数字は、貧困化の罍の場所として、あるいは就業機会や福祉サービス、安価な住宅を供給する場所として、大都市が重要なことを示している。対照的にウォロンゴンの片親家族の割合は全国平均と同じであり、1981年には4.8%、1986年には5.6%だった。両都市の片親家族の割合は異なっているものの、片親家族の親のほとんどが女性である点では共通しており、プリマスでは89%、ウォロンゴンでは87%となっている。

1981年のプリマスのセンサスとウォロンゴンの1986年のセンサスから、住宅や交通、雇用、所得に関して全世帯と比べた片親家族の底辺化の度合いがわかる。両都市とも、ほとんどの片親家族は労働市場の周縁に置かれている (第2表)。片親世帯のうち、父親は母親よりも仕事に就いていることが多く、父親よりも母親の方が無職の割合が高い。働く人の割合は全般にウォロンゴンの方が高いが、両都市の半数以上の母親は勤めに出ることができないと考えているか失業者である。プリマスでは、幼児を抱えた片親の男女差が顕著であり、女性は男性よりもパートタイム就労の割合が高い。

オーストラリアのセンサスではパートタイムとフルタイムの区別がないけれども、所得に関するデータから片親世帯の雇用状態における底辺化の状況が把握できる。ウォロンゴンでは1986年において、年収12,000ドル未満の世帯は、片親家族が70%であり、全世帯では13%に過ぎない。反対に、年収32,000ドル以上の世帯は片親世帯のうち2%以下なのに対して、全世帯では23%を占める (第3表)。片親世帯に貧困が集中している状況は、ウォロンゴンの低所得者世帯の4分の1が片親世帯であることからもうかがえる。しかもこの数字は、全国平均よりもかなり高い。

第2表 プリマス(1981年)とウォロンゴン(1986年)の片親の就業状態

プリマス (%)	フルタイム就業	パートタイム就業	無職・失業
0-4歳児を持つ父親	53.3	0	46.7
5-15歳児を持つ父親	65.9	2.6	31.5
0-4歳児を持つ母親	3.2	9.9	86.9
5-15歳児を持つ母親	18.4	25.9	55.7
ウォロンゴン (%) *	就業者	無職	失業者
父親	66.5	20.2	11.7
母親	24.5	64.4	10.1

注: *印は合計が100%にならない。1-2%は就業状態が不明

資料: British Census, 1981; Census of Population (Australia), 1986;

所得が低いことは、居住地選択を制約する重要な要因である (Birch, 1985)。そして、低所得の女性は都市再開発によって大きな不利益を被ると言われている (Holcomb, 1984)。それゆえ、片親家族は都市内の特定地域に集中していると予想される。そうした地区は、住宅市場の構造によって厳しく制約されていることが多い。合衆国では片親世帯の住宅は都心に集中しており、イギリスでは都市周辺地域に集中する傾向が見られる。プリマスにおいては、片親家族は市内の特定地域にさほど集中していないが、単身高齢者など他の底辺集団は、都心の老朽住宅に集中する傾向が明瞭に見られる (Furnival, 1987)。市内のBudshead地区とSt. Peter地区だけは、片親世帯の占める割合が4%を超えており、この両地区は市の西部にあって海軍施設と公営住宅が多い (第3図)。プリマスでは片親家族が空間的に集中していない代わりに、特定の住宅タイプに集中する傾向がある。すなわち、全世帯のうち公営住宅に入

居している割合が27%なのに対して、片親家族はその半数以上が公営住宅に入居している（第4表）。こうしたことが生じる原因は、片親世帯は公営住宅の割当制度において高いポイントを得て優先的に入居でき、しかも割り当てられる住宅は市内のあちこちに分散しているからだろう。プリマスの片親世帯に割り当てられている公営住宅が市内に分散していることは、その住宅アメニティが全般に良好なことを意味している。なぜなら、周辺部の住宅は比較的新しいからである。プリマスでは、過密状態の住宅に住む片親世帯の割合は全世帯よりも高いけれども、片親家族は世帯規模が小さく、公営住宅への優先的入居が認められるため、子供を抱えた他の家族ほど過密状態が深刻ではない（Furnival, 1987）。イギリスの片親世帯が公営住宅へ集中する現象から、多くの小都市で片親世帯が周縁部に住んでいることが説明できる。けれども、都市内における片親世帯の分布や住宅状況については、さらに詳しい分析を必要とする。

第3表 1986年のウォロンゴンの片親家族と全家族の住宅タイプと所得（%）

所得	\$0-	\$12-	\$32,000+	不明
	12,000	32,000		
全家族	13.0	45.6	22.8	18.6
片親家族	69.6	22.0	1.8	6.7
住宅タイプ	持ち家	賃貸	戸建て	テラスハウス
全家族	72.4	24.3	67.3	8.7
片親家族	28.1	71.2	58.2	34.3

注：このデータは世帯については入手不可能で家族しか得られない。そのため、単身世帯と血縁のない成人世帯は除かれている

資料：Census of Population (Australia), 1986;

オーストラリアにおける片親世帯の分布は、イギリスほど都市に集中していない。けれども都市内においては、イギリスよりも片親世帯の地域的集中は著しい。たとえばウォロンゴンにおけるBellambi地区に含まれるひとつの徴税区collector districtでは、その25%が片親世帯である（第4図）。こうした著しい集中は、分析スケールが細かいことにもよるが、オーストラリアの公営住宅の供給に限られていることにも原因がある。けれども近隣レベル（つまりプリマスで用いた区wardにほぼ相当する）で見ても、Bellambiを構成する5つの徴税区の世帯のうち16%が片親世帯である。

住宅所有に関する世帯類型別のデータは入手できな

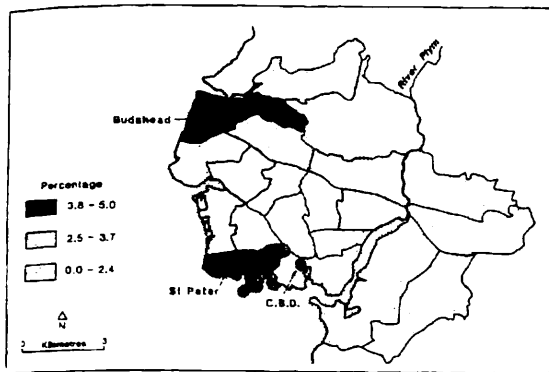
いが、片親家族が賃貸中層住宅に集中していることははっきりしている（第3表）。ウォロンゴンの片親家族の71%は賃貸住宅に住み、34%は中層住宅に住んでいる（全世帯では、賃貸住宅の割合は24%、中層住宅の割合は9%）。一部には民間賃貸もあるが、賃貸住宅と中層住宅の大部分は公営住宅である。公営の中層住宅は、1950年代に建設された3階建アパートか、Bellambiにあるような新しい良質のテラスハウスである。片親家族は新しい公営住宅に集中しており、それは住宅の建設年代と入居者の年齢が対応しているからである。それゆえオーストラリアは、住宅市場に占める公営住宅の比重のかなり高いイギリスやフランスなどの諸国とは対照的である（Winchester and Furnival, 1989）。イギリスとオーストラリアでは、片親家族が公営住宅に集中しているが、イギリスでは片親家族はさほど地域的に集中していないのに対して、オーストラリアでは公営住宅の供給が少ないために片親家族が地域的に集中している。

第4表 1981年のプリマスの全家族・片親世帯の住宅アメニティ、住宅所有、自動車保有（%）

世帯タイプ	住宅アメニティ(%)				
	1室当り 人員が1 人以上 の比率	風呂なし 住宅の 比率	トイレなし 住宅の 比率	入口共 同住宅 の比率	車なし住 宅の比 率
全世帯	2.4	1.9	2.6	5.5	41.4
片親家族	9.3	0.6	1.0	2.9	73.0
世帯タイプ	住宅所有(%)				
	持ち家	公営住 宅	家具なし 賃貸	家具付き 賃貸	その他
全世帯	54.8	27.1	6.7	6.4	5.3
片親家族	28.7	56.1	4.5	3.8	7.0

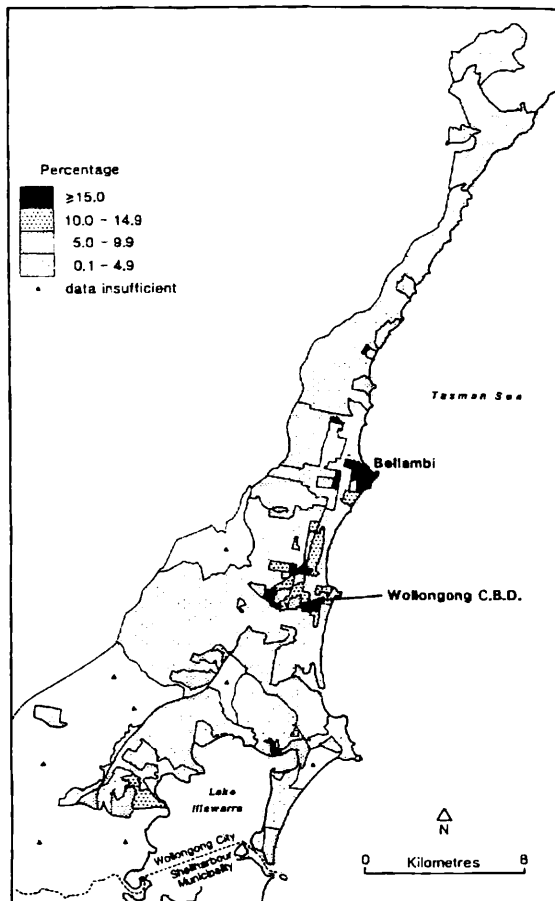
資料：British Census, 1981

けれども、ウォロンゴンの賃貸中層アパートは公営住宅だけではない。中層住宅の再開発が中心部の広い地域で行なわれた。中心部は、商業地区に近く海岸などのアメニティにも近接しているため、海岸や山々を見晴らせる民間の高級な高層住宅も少しある。CBDの西側から北側に伸びる古い大規模な郊外戸建て住宅を取り壊してビルに建て替え、廉価な住宅を供給する再開発も進められた。この再開発によって、片親家族の住宅が供給された。CBDのすぐ西にある6つの徴



第3図 1981年のプリマスにおける総世帯数に占める片親世帯の割合

資料: *British Census, 1981*



第4図 1986年のウォロンゴンにおける総世帯数に占める片親世帯の割合

資料: *Census of Population(Australia), 1986*

税区では、世帯の10%以上が片親世帯である。1981年のセンサスによれば、ここは片親家族のうちでも「最低レベル」に属する地区である (Keys and Wilson, 1984, p. 62)。住宅市場の変化によって引き起こされた片親家族の分布の変化は、都市中心部のサービスと就業機会の魅力も意味している。

プリマスの中心部には、ウォロンゴンのような民間賃貸住宅は存在しない。せいぜい、片親世帯の手に届きそうもない新しい住宅が少しあるだけである。プリマスの民間賃貸住宅ストックは、そのほとんどが老朽化して学生向けに部屋が分割されており、ジェントリフィケーションの過程にある (Winchester, 1987)。けれどもこれらの住宅は、とくに学期休みの間には多くの人々に対して短期的な住宅を提供する。片親家族の多くは、とくに離婚直後に新しい住宅が見つかる前の時期に、緊急住宅、簡易宿泊所、家具なし住宅で生活することが多い (Furnival, 1987)。

プリマスにおける片親家族のモビリティの制約は、自動車を持たない世帯の割合が高い点からうかがえる。プリマスでは、片親家族の70%以上が自動車を保有していないが、子供を持ったその他の世帯のうち自動車を保有しない世帯は30%に過ぎない。自動車を保有できないのは、選択の問題というよりも経済的な問題であり、これはとくに無職の母子家庭で深刻である。Furnival (1987) は、プリマスで片親家族に関き取り調査を行ない、自動車は生活苦に陥った場合に真っ先に処分される「贅沢品」であることを明らかにした。けれどもプリマスは、比較的稠密な都市構造を持ち、バスやミニ・バス、列車の本数も多いので、片親家族は他の低所得世帯と同様にモビリティやアクセスにさほど困難が生じていない。

ウォロンゴンは直線状に伸びた都市構造を持ち、公共交通があまり発達していないため、自動車を持たない世帯はかなりの困難に直面している。なぜなら、自動車への依存は、オーストラリアの生活様式の一部となっているからである。オーストラリアの世帯の90%が自動車を保有しているため、自動車なしで暮らすことは経済的に深刻な問題、物理的な移動の不便という問題、あるいはきわめて珍しい問題と考えられている。世帯類型別の自動車保有に関するデータはないが、片親家族は所得水準が低いため、両親世帯よりも自動車を持たない割合が高いと思われる。ウォロンゴンの中

心部のそばに住む世帯は、郊外の世帯ほど交通の問題は深刻ではないだろう。実際、自動車を購入する出費や利用を減らすために、都心居住が選択されたかもしれない。けれども自動車がないために、公共交通のサービス水準が低下する夜間や週末には、活動に参加できなくなっている。もともと、さまざまな施設へのアクセスを制限する最大の要因は、低い所得にあるだろう。

4 底辺化、政策と片親の二重の役割

Winchester and White (1988) は、社会の階層的・空間的分極化と種々の集団の底辺化を生じさせる要因を列挙している。そして、片親家族は底辺化して貧困に陥りやすい集団として考えられている (Merlin, 1986; Vant, 1986; Winchester and White, 1988)。以下では、これまでに提示してきたデータを用いて、片親家族が被っている種々の底辺化の問題と、彼/彼女らが二重の役割を担う際に直面している問題を検討する。

片親家族は、経済的に底辺化している集団と見なされるだろう (Winchester and White, 1988)。経済的底辺化は、労働市場と住宅市場においてもっとも明瞭に認められる。労働市場における底辺化は、貧困、低所得、限られた雇用機会、国からの福祉給付など本稿で提示した全国データからもはっきりと見て取れる。こうしたデータは、プリマスとウォロンゴンという地域レベルにおいても当てはまる。

経済的底辺化の別の重要な側面は、住宅市場へのアクセスの問題である (Merlin, 1986; Winchester and White, 1988)。片親家族は、低所得のために住宅市場へのアクセスの点で不利なことが多い (Birch, 1985)。片親家族はまた、住宅市場の構造のために不利な立場に置かれている。というのは、住宅市場の構造は持ち家を買う人に優遇措置を与え、「伝統的な」家族向けの住宅建設を依然として指向しているからである (Darke, 1986; Morrow-Jones, 1986; Watson, 1986)。イギリスでもオーストラリアでも、持ち家の割合が急速に高まっており、片親家族はこうした趨勢から経済的に排除されている。両国とも、片親家族は他の家族よりも持ち家の割合が低い。反対に、賃貸の割合や他の家族との同居が多く、基礎的アメニティを欠いた住宅に住み、住宅過密の問題を抱え、ホームレスになることさえあ

る。片親世帯は、所得に占める住宅支出の割合が高く、ジェントリフィケーションの過程において交通の至便な都心中心部から経済的に追い出されている(Holcomb, 1984)。

片親家族に対する住宅供給は、ある意味では非常に限定的である。イギリスでもオーストラリアでも、持ち家というイデオロギーが推奨されており(Headey, 1982; Kemeny, 1986)、持ち家を望めない人々は蔑視されている(Stretton, 1986)。イギリスにおいて公営住宅入居者に対して階級的烙印が押されるようになってきた状況は、オーストラリアにおける公営住宅の「福祉的」性格としたいに共通するようになってきた(King, 1986)。オーストラリアの公営住宅はイギリスよりも良質であるが、都市の周辺地域にあってサービス供給や施設の面で不便である。中心部の民間賃貸住宅は住宅アメニティが劣悪であるが、歩いていける距離にさまざまな施設がある。両者の住宅タイプとも、4分の1エーカーの敷地を持った戸建て住宅というオーストラリアの持ち家の基準からはほど遠い。イギリスでは、公営住宅が広く普及しており、3つの寝室を持った郊外の二戸建て住宅という持ち家の「基準」とさほど遜色がない。

経済的底辺化の3番目の形態は、活動空間の制約である(Parkes and Thrift, 1980)。あらゆる経済的な底辺集団の活動空間は、モビリティへの経済的制約のために制限されている。女性は男性ほど移動を自由に行なえない傾向が見られる。なぜなら、女性は自動車を保有する割合が低いからである(Coutras, 1983; Allport, 1986)。片親家族の場合には、移動の制約はさらに大きい。というのは、移動の際には子供を連れなければならない、授業が終わった時刻に学校の門の前に子供を迎えに行くといったように、決められた時刻に決まった場所に出かけなければならないからである。

郊外地域の都市構造や住宅用途のゾーニング、住宅と職場および他の施設との分離は、郊外に住む女性の孤立をいっそう深刻化させる。これらの問題は、片親家族の場合にはいっそう深刻になる(Lewis and Foord, 1984; Wagner, 1984; Institute of British Geographers, Women and Geography Study Group, 1984)。家長長制的家族社会構造を反映した都市の空間構造は、活動空間や社会的な付き合い、求職活動を制約しているのである。

片親家族の日常生活にとって重要なその他の底辺化の問題には、社会的底辺化と法的な底辺化の問題がある(Winchester and White, 1988)。イギリスとオーストラリアの片親家族は、アイルランドやイタリア〔訳注：つまりカトリック諸国〕ほどには、片親家族が底辺化していない。けれども、依然として片親に対する蔑視や非難が存在する。これはとくに女性にとって深刻である。というのは、女性は妻という第一義の役割を果たせなかったと見なされるけれども、男性は妻に捨てられたと見なされ、友人や家族から社会的援助を得やすいからである。社会的蔑視は、低い所得や母子手当の受給、賃貸住宅とくに公営住宅への入居によって強められる(Headey, 1982; King, 1986)。社会的底辺化は、とくに黒人女性の場合に深刻である。黒人女性は、片親の割合が高く、雇用や収入の面で非常に不利な立場に置かれている。

片親家族は非合法ではないが、社会の法体系は片親の増大という人口学的変動に十分に対応しきれていない。たとえば、離婚法や子供の養育、税制、母子手当制度のしくみは、男性が扶養者で女性は(たいていは無給ないし低報酬の)家事をする人という核家族のイデオロギーを反映している。それゆえ、政府の政策的な対応も貧困の女性化を促しているのかもしれない。

こうした家族イデオロギーに対する信奉は、イギリスで顕著に見られる。イギリスの母子手当制度は、未亡人とそれ以外の片親を区別しており、また、男親と女親を区別している。片親家族の多くには、1986年において週4.60ポンドの手当を受ける権利が与えられ、低所得の片親は家族所得補償Family Income Supplementも請求できる(Department of Health and Social Security, 1986)。未亡人には、未亡人手当Widow's Allowanceを受ける権利が与えられ、この手当は他の給付とは違って所得制限がないため、働いても手当を受けることができる。婚外出産や離婚が原因で片親となった人には、通常額の所得補償と母子手当しか受ける資格が与えられず、働いて得た賃金を差し引いた給付額しか手にできない。片親家族とくに母子世帯は、「同居の原則」によっても影響を受けている。この原則では、同居しているはずの男性は女性と子供を扶養すべき責任がある。つまり、社会保障制度(と税制)は、男性が妻と家族を養うという伝統的な性的役割期待に基づいているのである。こうした役割期待はオーストラリアにも

存在するが、「婚姻」に基づいた家族を認定するのがしだいに難しくなっていることも認識されつつある。また従来の法律では、新しくパートナーとなった人の子供を養育する義務はない (Raymond, 1987)。社会的現実の変化は、社会給付の認定の基礎となる家族観の変更をも促しているのである。

イギリスにおける時代錯誤的な未亡人手当の存在は、未亡人が扶助に「価する」と見なされていることを意味している。一方、自分のライフスタイルを「選択」したそれ以外の片親家族は、扶助に「価しない」と考えられている。それゆえ、核家族が普通であって片親家族は異常であるとする昔ながらの前提に基づいた法体系 (Robertson Elliot, 1986) は、多くの片親家族を底辺化させ、労働市場や住宅市場への参加や、自動車と可処分所得を必要とするさまざまな活動への参加を制限する。オーストラリアでは、税制や社会保障制度は性別や婚姻状態による違いがさほど明瞭ではなく、すべての片親家族に対して養育者手当が与えられている。未亡人とその他の片親との主要な違いは1980年に撤廃された (Raymond, 1987)。

イギリスとオーストラリアの事例は、片親家族は雇用と所得の面で底辺化していることを裏付けている。こうした底辺化は、片親のほとんどが女性であること、低賃金の職に押し込められていること、育児と就業という二重の役割を背負っていることに起因している。片親家族を貧困線まで扶助するが、賃金所得が増大すると母子手当が減らされるという社会給付制度は、片親家族を底辺に固定化している。経済的な底辺化は、他の選択たとえば住宅の選択を制限する。住宅コストのために、多くの片親家族は持ち家を買うことができず、安い賃貸住宅に住んでいる。賃貸住宅は都市内の特定地域に集中している。片親家族の地域的な集中は、戸建て持ち家住宅が一般的なオーストラリアでとくに顕著である。イギリスでは、地方自治体が安価な賃貸住宅を大量に供給しており、住宅の総ストックに占めるその割合は (減少傾向にあるけれども) かなり高い。そのため、片親世帯の居住地は空間的にあまり集中していない。片親家族は、公営住宅に住んでいる低所得者層の一部に過ぎない。プリマスとウォロンゴンのデータによれば、父子世帯の職業上の底辺化はさほどひどくないため、住宅を選択したり自動車を保有するのに十分な可処分所得を得ていることが多い。

片親家族に影響を与える政策を、Sarvasy and Van Allen (1984) が述べているフェミニズム論的な社会主義の観点から考察してみよう。彼らは、貧困の問題を軽減し、二重の役割という不公平を緩和することを目標とした公共政策に関して、5つの長期目標を提案している (Sarvasy and Van Allen, 1984)。それは、以下の通りである。女性の経済的自立、仕事や家事・育児における男性と女性の公平な分担、女性の中に存在する階級的・人種的な差異の認識、社会施策の民主的な策定と管理、社会的責任に対する人々の理解の深化である。これらの目標のうちでもっとも実現が困難なのは、女性の経済的自立である。オーストラリアでは、JET (Jobs, Education, Training) と呼ばれる新しい政策が最近になって片親家族にも適用されるようになった。この政策は、実際には従来の政策を組み合わせたものに過ぎないが、片親家族に焦点を合わせた施策である。公務員や高等教育の分野における女性やマイノリティのための積極的是正策も、労働市場における女性の地位の向上を推進している。これらの施策を評価するには時期早尚であるが、職業上の分断や雇用に関する世論にも影響を及ぼし始めており、たんに「女性が福祉に頼らないようにする」ために低賃金で昇進のない職を生み出すだけにとどまらないだろう。

性的な分業の平等化や階級や人種的な違いへの認識を深めるという目標は、両国で施行されている人種・性差別禁止法によって達成されている部分もある。オーストラリアでは、イギリスほど階級的・性的な分断が顕著ではないし、雇用の積極的是正策によってかなりの改善が見られる。イギリスもオーストラリアも、社会施策の民主的な策定に大きな進展は見られない。なぜなら両国とも、それを担っているのは市民ではなく専門家だからである。社会的責任に対する人々の認識も、育児の費用を社会が負担する方向を強く指向してはいない。現在のところ、育児の費用は主として片親あるいは両親が負担している。家族手当や家族所得補償、養育者手当は、個人の負担を軽減することを目指しているが、これらの手当や育児施策の多くには所得制限があるため、片親家族は貧困から抜け出せないでいる。オーストラリアにおけるJETの重視は、既存の保育施設を利用できることが前提となっている。それゆえ、片親家族の貧困と底辺化への政府の政策的対応は、社会主義フェミニズムの福祉の方向に幾分は進

んでいるのである。イギリスでは、オーストラリアに比べて育児費用の個人負担が大きく、男性への経済的な従属を強調し強化するような女性の貧困の解決策が提案されている。

けれども、これらの施策は施行されて間もないため、法律や労働市場、家族における家父長的な社会構造に影響を及ぼしていない。片親家族の貧困と底辺化の問題は非常に緊急な問題である。1970年代初頭以降の急激な離婚率の上昇とそれともなう片親家族の増大は、都市の貧困の構造を変えてしまった。現代のイギリスやオーストラリア、その他西欧先進諸国において、母子世帯は最貧層のひとつとなっている。母子世帯の増加率は頭打ちになるものの、その絶対数は今後も増大すると推計されている。こうした家族構造の変化がもたらす影響は、西欧諸国に広く見られる出生率の低下や高齢化と同様に、きわめて急激で甚大である。貧困に陥りやすい母子世帯は、高齢者と同じように、緊急の施策を必要としているのである。女性の就業状態を改善するための施策は、必然的に長期的にならざるを得ない。貧困と育児、雇用といった相互に関連した諸問題に対する緊急の施策は、保育施設への補助の拡大や賃金があっても非課税となる手当の増額である。

住宅政策の問題も底辺化を克服する際にきわめて重要である。片親家族などの低所得者層は、普通の住宅（つまり持ち家）に手が届かない場合に問題が生じる。持ち家という制約の中で実行可能な政策オプションには、さまざまな形の補助金がある。イギリスでは、持ち家に対する住宅補助は税の減免を通じて行なわれており、オーストラリアでは、低所得者に対する住宅補助金や印紙税の延納措置を通じて行なわれている。けれども、貧困線上にある家族はこうしたオプションを利用することができず、公営住宅に集積している。オーストラリアでは、公営住宅の入居者の所得がつねにチェックされており、高所得の入居者に対する家賃は民間水準にまで引き上げられ、低所得の入居者に部屋を明け渡すよう促している。この施策によって、公営住宅の供給がつねに可能となっているが、入居者に対する蔑視を減らすことはできない。「福祉」住宅の入居者に対する蔑視をなくすためには、建設した福祉住宅を入居者に安く売却し、低所得者を「普通」の持ち家所有者に変え、公営住宅を絶えず建設し続けるというスタンスに住宅政策を戻さなければならないだろう。

こうした住宅政策は、保育政策や所得補償政策、雇用均等化政策とともに、住宅と雇用の面での片親家族の底辺化を緩和する効果があるだろう。こうした政策は、確固とした政治的信念があれば短期的に実行可能な政策である。これら施策は基本的には非空間的な政策であるが、空間的な含意も持っている。

オーストラリアの都市において、都市縁辺部の公営住宅に片親家族が押し込められている状況は、地理的に重大な問題であり、今後さらに検討が必要だろう。特定地区へ押し込められることによって、数多くの社会問題が発生しており、たとえば施設へのアクセスの困難や社会的支援の欠如が起きている。コミュニティ施設の運営や施策の資格要件に関する情報の伝達、公的給付の受給に関して、現在筆者は詳しい調査を行なっている。イギリスの大都市地域やオーストラリアの隔離した都市など他の地域においても、片親家族の分布と住宅状況を調査することが必要だろう。

Birch (1985) の主張によれば、もっと注意深く立地を選定したり設計を行なうことで、公営住宅を改善することもできる。多様な人口からなるコミュニティにおけるインナーシティーの再開発は、分断されたコミュニティよりも成功する可能性が高い。とくに、店舗や学校まで歩いていける距離にある住宅地では、歩行者交通が社会的つきあいを生み出すので、その可能性は高まる。郊外の均質なゾーニングは、多くの低所得者世帯とりわけ片親家族に深刻な不利益をもたらす。さらに住宅のデザインも、小規模な世帯向けに手直しするだけでなく、家族サイクルの変化にも合わせる必要がある。Birch (1985) が提案している柔軟な住宅の事例は、そうした可能性を示している。けれども、新しい柔軟な住宅のデザインはおそらく血縁のない世帯が一緒に住むためのものだろうが、片親家族の半数が貧困線以下にあるという現状では、たんなる贅沢品に過ぎない。

本稿は、片親家族が底辺化していることを示す多くの根拠を提示してきた。資本主義家父長制社会の規範から逸脱した片親家族の底辺化は、無償の家事労働と低賃金労働という片親家族が背負わなければならない二重の役割期待に原因があると言える。この二重の役割のために片親家族は貧困に陥りやすく、その是正を可能にするのは、家事労働と賃金労働への男女の平等な参加と育児費用の社会化を目指す社会主義フェミニ

ズム的な長期的政策である。

謝辞

筆者は、Australian Federation of University WomenおよびSomerville College Oxfordに対して、1988年のオーストラリア諸都市における底辺層の調査に際して研究・旅費の補助を提供してくれたことに感謝します。また、Dr Stephen Galeおよび3人の匿名レフェリーから寄せられたコメントにも感謝します。

参考文献

- Allport, C. (1986): Women and suburban housing: post war planning in Sydney 1943-61. in McLoughlin, J. B. and Huxley, M. (eds), *Urban Planning in Australia: critical readings*, Longman Cheshire, Melbourne, 233-48.
- Anon. (1988): Cohabitation. *Australian Society*, 7, 11, 54.
- Birch, E. L. (eds) (1985): *The unsheltered women: women and housing in the 80's*. The State University of New Jersey, Rutgers.
- Brownlee, H. (1988): New data on family incomes. *Family Matters*, 20, 16-17.
- Census of Population (Australia)* (1986): Australian Bureau of Statistics, Canberra.
- Commission of the European Communities (1984): *Women in the European Community*. Commission of the European Communities, Luxembourg.
- Cook, C. C. and Rudd, N. M. (1984): Factors influencing the residential location of female householders. *Urb. Affairs Qu.*, 20, 78-96.
- Coutras, J. (1983): La ville au féminin. in Noin, D. (ed.), *Geographie sociale*, CNRS, Paris, 432-43.
- Darke, J. (1986): Some recent writings on women and the environment: a review essay. *Antipode*, 18, 16-29.
- Department of Health and Social Security (1986): *Social Security benefit rates*. Leaflet S39, HMSO, London.
- Deville, J. -C. and Naulleau, R. (1982): Les nouveaux enfants naturels et leurs parents. *Economie et statistique*, 145.
- Family Policy Studies Centre (1986): *Family trends and Social Security reform*. Family Policy Studies Centre, London.
- Furnival, R. E. (1987): One-parent families in Plymouth: an example of a marginalized social group. Unpubl. B.Sc. thesis, Dept of Environ. Sci., Plymouth Polytechnic.
- Gill, C. (1979): *Plymouth: a new history*, Vol. 2. David and Charles, Newton Abbot.
- Gober, P. (1986): How and why Phoenix households changed: 1970-1980. *Ann. Ass. Am. Geogr.*, 76, 536-49.
- Hall, R. (1986): Household trends within western Europe 1970-1980. in Findlay, A. and White, P. E. (eds), *Western European population change*, Croom Helm, London, 18-34.
- Hall, R. (19988): Recent patterns and trends in western European households at national and regional scales. *Espace, Populations, Societes*, 1988/1, 13-32.
- Harrison, M. (1988): Major changes to Family Law Act. *Family Matters*, 20, 12-14.
- Haskey, J. (1986): One-parent families in Great Britain. *Pop. Trends*, 45, 5-13.
- Haughton, G. (1989): Community and industrial restructuring: responses to the recession and its aftermath in the Illawarra region of Australia. *Environ. and Plann. A*, 21, 233-47.
- Headley, B. (1982): Housing conditions in the United Kingdom: who got what at what cost 1919-77?. in Blowers, A., Brook, C., Dunleavy, P. and McDowell, L. (eds), *Urban Change and Conflict: an interdisciplinary reader*, Harper and Row, London, 98-102.
- Holcomb, B. (1984): Women in the rebuilt urban environment: the United States experience. *Built Environ.*, 10, 28-24.
- Holcomb, B. (1986): Geography and urban women. *Urb. Geogr.*, 7, 448-56.
- Hugo, G. (1986): *Australian's changing population: trends and implications*. Oxford University Press, Melbourne.
- Institute of British Geographers, Women and Geography Study Group (1984): *Geography and gender*. Hutchinson in association with the Explorations in Feminism Collective, London.
- Jones, J. P. (1987): Work, welfare and poverty among black female-headed families. *Econ. Geogr.*, 63, 20-34.
- Kemeny, J. (1986): The ideology of home ownership. in McLoughlin, J. B. and Huxley, M. (eds), *Urban planning in Australia: critical readings*, Longman Cheshire, Melbourne, 251-58.
- Keys, C. L. and Wilson, M. G. A. (eds) (1984): *The urban Illawarra: a social atlas*, Illawarra Regional Information Service, Wollongong.
- King, R. (1986): Housing policy, planning practice. in McLoughlin, J. B. and Huxley, M. (eds), *Urban planning in Australia: critical readings*, Longman Cheshire, Melbourne, 274-87.
- Lewis, J. and Foord, J. (1984): New towns and gender relations in old industrial regions: women's employment in Peterlee and East Kilbride. *Built Environ.*, 10, 42-52.
- Maguire, D. J., Brayshay, M. and Chalkley, B. S. (eds) (1987): *A Social atlas of Plymouth*. Plymouth Polytechnic, Plymouth.
- Merlin, P. (1986): Housing policies in the inner city and the development of ghettos of marginal groups (the case of Paris). in Heinritz, G. and Lichtenberger, E. (eds), *The take-off of suburbia and the crisis of the central city*, Steiner Verlag, Weisbaden, 228-34.
- Morrow-Jones, H. A. (1986): The geography of housing: elderly and female households. *Urb. Geogr.*, 7, 263-69.
- National Population Council (1987): *What's happening to the Australian family?.*, Population Report 8, Australian Government Publishing Service, Canberra.
- Parkes, D. N. and Thrift, N. J. (1980): *Times, spaces and places: a chronogeographic perspective*, Wiley, Chichester.

- Pearce, D. (1978): The feminization of poverty: women, work and welfare. *Urb. and Soc. Change Rev.*, 2, 28-36.
- Popsay, J., Rimmer, L. and Rossiter, C.(1983): *One parent families: parents, children and public policy*. Study Commission on the Family, London.
- Pratt, G. and Hanson, S. (1988): Gender, class and space. *Environ. and Plann. D: Soc. and Space*, 6, 15-35.
- Raymond, J. (1987): *Bringing up children alone*. Paper 3, Social Security Review Issues, Australian Government Publishing Service, Canberra.
- Regional Trends*(1988): HMSO, London.
- Robertson, I. M. L. (1984): Single parent lifestyle and peripheral estate residence. *Town Plann. Rev.*, 55, 197-213.
- Robertson Elliot, F. (1986): *The family: change or continuity?*. Macmillan Education, London.
- Rose, D. and Le Bourdais, C.(1986): The changing conditions of female single parenthood in Montreal's inner-city and suburban neighbourhoods. *Urb. Resources*, 3, 45-52.
- Sarvasy, W. and Van Allen, J. (1984): Fighting the feminization of poverty: socialist-feminist analysis and strategy. *Rev. of Radical Political Economics*, 16-4, 89-110.
- Social Indicators Australia*(1984): Australian Bureau of Statistics, Canberra.
- Social Trends*(1986): HMSO, London.
- Social Trends*(1987): HMSO, London.
- Stallard, K., Ehrenreich, B. and Sklar, H. (1983): *Poverty in the American dream: women and children first*. South End Press, Boston.
- Stretton, H. (1986): Housing—an investment for all. in McLoughlin, J. B. and Huxley, M. (eds), *Urban planning in Australia: Critical readings*, Longman Cheshire, Melbourne, 259-73.
- Thumerelle, P.-L. and Momont, J.-P.(1988): Elements pour une géographie des familles monoparentales en France. *Espace, Populations, Societes*, 1988/1, 128-32.
- Vant, A. (ed.) (1986): *Marginalité sociale, marginalité spatiale*, CNRS, Paris.
- Wagner, P. K. (1984): Suburban landscapes for nuclear families: the case of Greenbelt towns in the United States. *Built Environ.*, 10, 35-41.
- Watson, S. (1986): Housing and the family: the marginalization of non-family households in Britain. *Int. J. of Urb. and Reg. Res.*, 10, 8-28.
- Winchester, H. P. M.(1987): Social areas of Plymouth. Maguire, D. J. and Brayshay, W. M. (eds), *Field excursions in the Plymouth region*, Straw Barnes Press, Northampton, 70-81.
- Winchester, H. P. M. and Furnival, R. E. (1989): Les familles monoparentales: un groupe urbain marginalisé. *Espace, Population, Societe*, 1989/1, forthcoming.
- Winchester, H. P. M. and White, P. E. (1988): The location of marginalised groups in the inner city. *Environ. and Plann. D: Soc. and*

Space, 6, 37-54.

Wolch, J. (1980): Residential location of the service dependent poor. *Ann. Ass. Am. Geogr.*, 70, 330-41.

解題 (神谷 浩夫)

いわゆる貧困の女性化を扱った論文である。ジェントリフィケーションの過程に女性が密接に絡んでいるという指摘は、これまでにすでに行なわれているが (Smith, 1996)、Winchesterによれば、そこには二種類の女性がおり、一方には、専門職・キャリア志向の自立した女性がおり、彼女らは豊かな生活を謳歌している。他方には、母子家庭、高齢者単独世帯の女性がおり、彼女らは経済的な困窮に直面している。そして前者の女性は、ジェントリフィケーションの主体となっている人々であり、後者はジェントリフィケーションの過程において住み慣れた町の中心部にある住宅から追いやられる人々である。

公営住宅が住宅市場に占める比重が国によって異なるため (本論文の場合、イギリスとオーストラリア)、その空間的集積も違ってくるというWinchesterの指摘は興味深い。

母子家庭を生み出す最大の要因は、言うまでもなく離婚であり、先進欧米諸国で離婚率が高まっているという事実が、本論文の背後に存在する。さらに離婚に際して、子供の養育を妻が担うことが多いという事実も見逃してはならない。

わが国の状況も、上記の点に関しては、ほぼ同様の状況にあると言えるだろう。ただ、片親家族の空間的集積に関しては、分析事例がほとんどないので、推測でしかわからない。わが国の公営住宅が全住宅に占める割合は10%弱であり、イギリスよりもかなり低い。また民間借家が低所得者向け住宅供給に果たす役割は、他の国々に比べてかなり大きい。自治体の財政基盤から推測して、母子家庭 (あるいは社会的弱者) 向けの社会給付は、大都市ほど手厚く、また就業機会も豊富であるので、母子家庭は大都市に集積する傾向が見られるのではないかと推測される。さらに地方では、母子家庭に対する偏見が根強く残っていると思われるので、こうした傾向はさらに拍車がかかっているのではないだろうか。

ただ、上記の推測のうちの最後の点は、因果関係が

反対かもしれない。地方では、母子家庭（離婚）に対する偏見（抵抗）が強いので、母子家庭（離婚）が相対的に抑制されているのかもしれない。

ともあれ、わが国でもすこしずつ離婚率が上昇しているのは事実であり、それへの対応策を考えるためにも、わが国における母子家庭の空間的集積状況を把握することが必要だろう。

参考文献

Smith, N. (1996): *The New Urban Frontier: gentrification and the revanchist city*. Routledge.